



日本共産党平塚市議会議員団

団長 松本 敏子

電話・fax 59-4607

mail@matsumoto-toshiko.jp

幹事長 高山 和義

電話・fax 31 4638

k.takayama@mb.scn-net.ne.jp

渡辺 敏光

電話・fax 31-6431

w-toshi@adate.plala.or.jp

日本共産党平塚市議会議員団

電話 0463 - 23 - 1111 (内線 2375)

平塚市浅間町 9 - 1 平塚市議会控室

No.1180 2012年7月29日発行

日本共産党議員団の法律相談

今回は9月8日(土)です。

午後1時から (要予約)

「住民の福祉の増進」という県政の役割をこわす

批判続出の神奈川臨調

神奈川県は「緊急財政対策本部調査会」(神奈川臨調=座長・増田寛也元総務相)を立ち上げ、5月の会議で警察と学校を除く「県の施設、出先機関を3年以内に原則全廃」、「市町村や各団体への県独自の補助金の一時凍結、1988年以前からの補助金・少額補助金の廃止」「職員人件費の率による削減」「教育の抜本見直しに向けた教育臨調を設置」などの方向性を打ち出しました。

これに対し県議会を始め、多くの団体から反対や批判の声が上がり、座り込みの抗議も行なわれてきました。

しかし、7月18日に発表した中間報告では、それらを全く修正することなく提出され、黒岩知事は定例記者会見で、「来年度予算編成の過程で一つ一つ検討する」と述べたと報道されています。

県民が利用する施設の廃止・移譲・統合等を検討

県民が作りあげてきた財産が民営化・市場化へ。

対象となるのは、県立音楽堂、県民ホール、近代美術館、体育センター、青少年センター、保土ヶ谷球場、県立図書館、公文書館など。

(107施設が対象)

県の出先機関も廃止等検討

対象は、衛生研究所(放射能汚染分析)、温泉地学研究所(地震研究)、農業技術センター、食肉衛生検査所(BSE検査など)、水産技術センター、産業技術センター、中央消費生活センター、女性センター、労働センター、総合職業技術校、保健福祉事務所・児童相談所・土木事務所など。

(132施設が対象)

社会福祉施設も廃止・移譲・統合の対象に

対象は、ひばりが丘学園、中井やまゆり園、三浦しらとり園、愛名やまゆり園、厚木精華園、秦野精華園、津久井やまゆり園など。

(15施設が対象)

高い入居率の県営住宅まで

対象とされるのは、県営住宅4万5618戸(うち築40年を超えている住宅は52%)、入居者9万4162人(うち60歳以上は42%)。

この中には、平塚市に設置されている施設も数多く含まれています。

*花と緑のふれあいセンター *家畜保健衛生所 *保健福祉事務所 *児童相談所(現在建設中) *動物保護センター *土木事務所 *平塚看護専門学校 *高等職業技術校 *環境科学センター *農業技術センター *県営住宅など。

教育は「教育臨調」で抜本見直し

昨年度ようやく小学校1年生の35人以下学級を実現するための義務標準法の改正が可決・成立したばかり。それを、実情に合わせた学級定数に変更可能にしようというもの。また、多様な任用形態の推進、非正規による人件費削減、教職員固有手当再評(廃止・削減)、高等学校の私学助成の抜本見直しなどを検討。



私学助成は、皆の力で築いてきたもの!

県独自の補助・負担金の見直し

財政難を理由に、県民要求でつくりあげた施策を廃止し、県民や市町村の負担で生み出す財源を、知事の重点政策に回すねらいとみられています。

平成24年度の県単独市町村への補助金・負担金予算額2425億円(181事業)

平成24年度の県単独団体補助金・負担金予算額1622億円(506事業)が対象となります。

市町村補助

重度障害者医療給付(54億)、民間保育所運営費(10億)、合併処理浄化槽整備(2千万)、初期救急医療確保対策(在宅当番医1千万)、障害者グループホーム等運営費(1億7千万)など。

市町村負担金・交付金

河川改修(2億)、相模川流域下水道処理場等所在地・鹿見堂排水路(8千5百万)、酒匂川流域下水道処理場等所在地(3千万)、県大気汚染常時観測測定網(2百万)など。

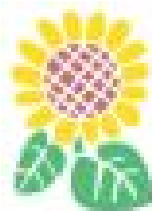
教育・福祉・医療・県民運動団体への補助

私立高等学校経常費(165億)、私立幼稚園経常費(135億)、私立高等学校等生徒学費(28億)、県信用保証協会(制度融資保証料引下げに要する経費等11億)、老人福祉施設整備費(5億6千万)、日本スポーツ振興センター共済掛金(県立学校災害医療費給付2億2千万)、休日診療所の運営費(8千8百万)、国保特定健診(建設業等6千6百万)、民間社会福祉施設運営費(3千万)など廃止されたら、県民の安全・福祉・生活に大きな影響を与えるものばかりです。

日本共産党市議団の視察報告

日本共産党平塚市議会議員団は7月9日～11日の2泊3日で、関西の3市（大阪市・京都府亀岡市・滋賀県近江八幡市）を行政視察してきました。前回は亀岡市の「セーフコミュニティ」についてご報告しました。

今回は、大阪市の太陽光市民共同発電所「ECOまち・さわやか発電所」を視察した内容をご報告いたします。



大阪市初の「太陽光市民共同発電所」を視察

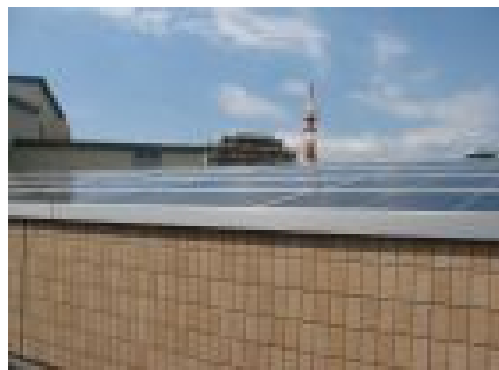
大阪市東淀川区にある社会福祉法人優光福祉会にお邪魔しました。実は、この法人が経営している介護老人福祉施設「さわやか苑」の3階屋上には、「ECOまちネットワーク・よどがわ」が設置した太陽光発電パネル（ホンダ製）がずらりと並んでいます。その数80枚。発電能力：最大10kw/時。資金は補助金（国）400万円、（市）100万円、グリーン電力基金59万円、市民出資（10万円×20口）、市民寄附（1000円/口）161万円の合計920万円といえます。



太陽光発電は自然エネルギーの中でも身近に実践できる発電として注目されていますが、設置費用が高く、集合住宅やマンションでは付けたくてもなかなか付けられません。そこで、地域の学校や大きな施設の屋根を借りて、寄付や出資を募って太陽光発電を設置する「市民共同発電所」が有効というわけです。

地元の大阪経済大学が現代的教育ニーズ取組支援プログラム（現代GP）で行っていた「体験型環境まちづくり教育」のパートナーとしてこの「ECOまちネット」が選ばれ、共同発電と一緒に取り組むことになりました。

屋根を提供して下さったさわやか苑が事業主で、管理委託としてECOまちネットが受けて、2009年12月から稼働しています。



14日明け方の大雨による被害

平塚市立勝原小学校にも、2007年3月にNPO法人ソフトエネルギープロジェクトが神奈川県との協働事業で設置した太陽光発電施設がありますが、発電能力は2kw強と小規模であり、新エネルギーの普及啓発のモデルとして活用されています。

今年7月1日から、国の自然エネルギーの普及促進に向けた【全量・固定価格買取制度】が施行されたことから、「ECOまちネットワーク・よどがわ」では出資金の返済が早まると喜んでいました。平塚市でも市民共同型の太陽光発電施設の実施を期待するところです。
(文責 M.)



水かさが増した金目川

14日の明け方、急に大雨になったのは朝の3時50分ころからでした。しかし、その前からの雨で川の水かさが増していたため、金目川では一気に水量が上がり、金目観音のそばの土手が一部損壊という事態が起きました。

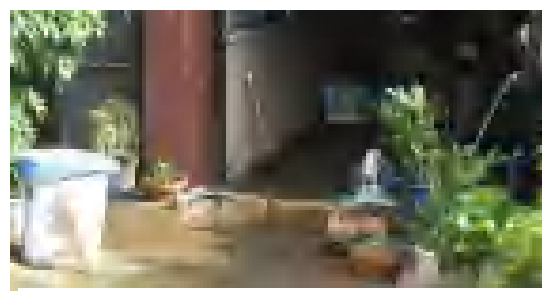
他にも数か所で床上・床下浸水、道路の冠水などが起きました。



金目川が一部損壊

土手では、川が運んだゴミを掃除をしている人、床上まで水が入り近所の人も手伝って泥をかき出している家、建設中の現場に水が入り困っている大工さん、川を眺めながら「土手のここまで水が来たのは住み始めて40年になるが、2度目だ」と語ってくれた人。

先日視察に行ってきた亀岡市が取り組んでいる「セーフコミュニティ」という目で見たら、それぞれ起きている災害には必ず原因があり、防げるはずのもの。行政だけの責任ではなく、地域と行政と様々な団体・企業全体で危険を取り除く不断の努力が必要といえます。



床上浸水で泥をかき出している家

しかし、地元では「川底をもっとさらって深くしてほしいと何度もお願いしている。」「土手に排水設備がないため、大雨が降れば家の方に流れるから、排水溝をつくってと頼んでいる」とため息が出ています。災害が起きたら、一刻も早く現地に到着するという救助体制など、市民の安心・安全には多くの課題が残っています。